

災害想定とその対応等

災害	被害想定（ハザードマップ等）	リスクに対する考え・対策	委員会での意見
津波	・ハザードマップによる被害想定なし。（河川内の津波遡上も考慮）	—	・神奈川県地震モデルを上回るということは考えにくく、これを超える津波は考えなくてよいと思われる。それを踏まえると、現況のハザードマップを確かなものとするならば、当該エリアの危険はほぼないと判断してよい。 ・河川遡上について、現在の計算法の結果が北上川で今まで言われてきた遡上距離よりも長いという学術的なものではなく、深沢ではこの程度のリスクを見ておけばよいと判断できる。また、柏尾川は堤防ではなく掘り込みなので、基本的にオーバーフローの心配はないが、地盤の剛性が緩んで護岸が傷む、護岸の高さが部分的に下がるようなことに注意が必要である。
洪水・浸水	・（H30.1 神奈川県）計画規模（302mm）において地区南西部で 0.5m未満の浸水が想定されている。また、最大規模 632mmにおいて地区全域で 0.5～3m未満の浸水、地区南西部では 3～5m未満の浸水が想定されている。 ・（H30.1 神奈川県）家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）において、柏尾川沿いの県道腰越大船の一部で浸食が想定される。	・現在の区画整理の造成計画では、計画規模に対して、地区南西の一部及び北西の道路部が 0.5m未満の浸水想定となっているが、今後浸水しないように造成高を考慮する。 最大想定に対しては、行政施設用地については 0.5m未満の浸水想定となっているが、浸水しないよう造成高を考慮する。 その他の部分は 3.0m未満の浸水となるが、これらに対するハード整備のみでの対策は費用面で難しいため、ハード・ソフト両面での対策を施したい。 ・河岸浸食について、護岸は間知ブロックで整備されており、浸食の可能性は低いと考えている。	＜洪水浸水＞ ・津波と洪水の一番大きな違いはスピードで、津波の方が圧倒的に早く、建物に及ぼす力も大きいので、危険性は津波の方が圧倒的に大きい。 ・洪水浸水の最も危険なケースは堤防の決壊であるが、この地区で考えるべき川は掘り込みなので、それほど大きな流速にはならず、浸水の深さもじわじわと大きくなっていく形態をとるので、一気に水が噴き出してくるような被害は起こらないだろう。 ・年超過確率 1/100、24 時間で 302mmという雨は、境川のある地点で現実に関測されているものであり、これに対してハード面で備えるというのは必要である。さらに、近年の気候の変化を考えると、もう少し大きな規模に対しても対応を考えることは必要だが、年超過確率 1/1000、最大規模の 632mmに完全に対処しきれるようにインフラ、ハードウェアを整備しようという考え方は、経済的に考えても、他の環境面を考えても現実的ではない。 ・最大想定規模の災害が来た際に、どのような被害が起きるかも知れないかということ把握しておき、それに対して避難や災害復旧のあり方を考えるということが大切である。 ・浸水が想定される場所を通らなくてもよいアクセスルートを事前に検討しておくことが必要である。 ＜家屋倒壊想定＞ ・事業区域沿いを流れる部分は堤防で守られている形状ではないので、注意は必要だが、家屋倒壊まで起こり得るかどうかという点については懐疑的である。 ・河岸浸食について、河道内の流速が非常に速くなるようなところでは、岸をえぐった流れが生じ、護岸を壊して川幅が広がっていくということが考えられるが、この点については護岸をしっかりとしておきさえすれば壊れるはずがなく、現状で護岸に関してしっかりとした整備ができていることを点検してさえいけば、あまり気にする必要はないものである。 ＜行政施設用地（地区北東側）、工場・市場施設街区（地区南西側）＞ ・行政施設用地の浸水に対する安全性に大きな問題はなさそうだが、青果市場の用地として検討している部分は、計画規模で浸水想定がされている。衛生面を考慮しても、対策をした方がよい。 ＜梶原川の暗渠化について＞ ・暗渠化に際しては、メンテナンスがしっかりできるようにした方がいい。 ・暗渠の周りが液状化し収水した場合、フィルターが壊れてしまうと一気に暗渠へ土砂が流れ込むので、そのことも念頭において設計をきちんとした方がいい。
液状化	・（H23 地盤調査）事業区域内の 6 カ所でボーリング調査を行った。その結果、地区南西側（No.4）で、 α_{max} =200gal において FL<1 となり「液状化の可能性があり」と判定された。ただし、PL 値は 1.48 を示し「液状化の危険度が低い」と判定された。 ・（H27.3 神奈川県）大正型関東地震、神奈川直下型地震、元禄型関東地震、相模トラフ沿いの最大クラスの地震において、行政施設用地が「液状化の可能性が極めて高い」、その他の区域で「液状化の可能性が高い」と想定されている。	・H23 年度の地盤調査により、液状化の可能性がありと判定された箇所も危険度は低いと判定されている。ただし、東日本大震災後の改定等を踏まえて、液状化判定については今後再計算を検討する。 ・建物の対策については、区画整理においては特段の対策は行わず、個々の建物で実施することを基本とする。 ・ライフラインの整備については、耐震化、液状化対策に配慮した整備を行う。	・液状化の発生そのものをすごく恐れる必要はなく、液状化が起これとどういうことが起こるかを予測した上で事前の対策をすることが必要である。また、建物を建てるにあたって、個々の建物できちんと検討してもらうことが必要である。 ・道路の対策について、事業区域だけでなく周辺との対策のバランスを取りながら、特に幹線道路は緊急車両が通れるようにし、費用を抑えていく必要がある。 ・一般の方は、詳細調査の結果よりも e ーかなマップの方がイメージしやすいだろうし、現実に関それに近いような変状がでるのではないかと。 ・地盤調査報告の液状化判定については、震災後の改定を反映させるよう、再検討した方がいい。ただし、P L 値はそこまで大きな値にはならないと考えられる。また、今後、人工改編履歴も調べた上で検討した方がいい。 ・地盤に関しては、建物の支持力がとれるところまで杭を打つしかないが、工法を考えて、杭を節約することもできる。 ・液状化してしまい、杭で支えられた構造物だけが残るというような場合に、建物にも大きな被害があったと捉われがちだが、建物に関しては安全が担保されたというような説明をしていくことが大切である。

土砂災害	・（H30.9 神奈川県）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域・急傾斜地の崩壊箇所に指定されている。 ・（H29.9 鎌倉市）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域に指定されている。	・危険箇所については、近接する交差点の整備に伴い、既存の住宅を除去した上で、対策整備を行う。	
風	・平成 30 年 9 月 30 日から 10 月 1 日にかけての台風で、鎌倉市内で最大風速 49.9m を記録した。	・行政施設においては、耐風荷重等に対する安全性を考慮するとともに、防災拠点として機能するような施設整備を図る。	
大雪	—	・行政施設においては、積雪荷重等に対する安全性を考慮するとともに、防災拠点として機能するような施設整備を図る。	
全般			・最大想定のような外力を念頭に置いて対策をしっかり進めていけば安全度は増すが、どこまでハードウェアで対処することが現実的かの合理性を考えておかないといけない。全てを守ります、全て何の心配もせずにそのままでいてくださいというのは、これからの防災行政の中では難しい。
本庁舎			・本庁舎について、外部からの支援を効率的に受け入れて、災害に対応できるための高い受援力を有した施設にする必要がある。 ・敷地は少し狭くなるが、十分な広さが確保できて 10 階程度なら長周期地震動についての心配も少なく、免震構造にすれば事業継続も難なくできる。 ・空間としては、平時には市民のスペースや執務室として利用しているものが、災害時にはセキュリティを確保した上で受援活動などに活用できる柔軟な設計、災害対策本部だけでなく報道用の空間なども考慮する必要がある。 ・実際の建設に際しては、建設途中や引越し途中での災害に対しても、十分な対応ができるよう注意する必要がある。
その他			・暑さへの対策についても、考慮した方がよい。 ・地名について、昔の土地の使われ方や地形そのものを表すものとして一つの判断材料にはなるが、現在は明治期に田畑で使われていた時の表層とは変わってきているので、「深沢」という地名にあまり引きずられない方がよい。

災害想定とその対応等		
鎌倉市の状況		委員会での意見
避難・支援・受援	復旧・復興	
【避難】 - 総合体育館、公園・グラウンドなどの大規模な空間がある。これら防災拠点として一時的な避難場所、避難所等として活用していきたい。 【支援】 - 地区南側約 250mにある第 2 次緊急輸送道路、又は、地区東側に接する県道腰越大船が市内各地への支援ルートとなる。 - 周辺の民間事業者（商業施設等）と連携し、避難スペース、食糧の供給等を受ける可能性を検討する。 【受援】 - 総合体育館・本庁舎といった、室内の大規模な空間がある。救援・受援の拠点としての活用の仕方を検討していく。また、公園・グラウンドがヘリコプターの離着陸場となる可能性がある。 - 直近の県指定のヘリコプター臨時離着陸場は、地区南約 1 k m の笛田公園となる。 - 行政施設街区北約 1. 5 k m に大規模医療機関がある。 - 行政施設街区西約 1 k m に東海道線新駅の構想がある。	- 本庁舎・消防本部・総合体育館は、防災拠点としての機能を発揮するため、建物・杭の安全性能を十分に検討することが必要と考えます。 - その上で、非常用電源の確保、設備の耐震性能の確保・水害対策等を施し、拠点機能を失わない整備が必要と考えます。 - 行政施設の B C P だけでなく、防災に対する拠点エリアとして、周辺の民間事業者等と街区間連携などを検討し、B C D の構築を検討する。 ・公園・グラウンドは応急仮設住宅建設などが可能である。	【避難】 - 柏尾川を挟んで市境があるが、藤沢の市民の方がここに避難してくる可能性もあるので、隣接する行政区とのやりとりも考えておかななくてはいけない。 【支援・受援】 - 想定している最大規模の地震が起こり東京から中京圏まで全部被害を受けるということになった場合、鎌倉が受援するだけの支援はなく、自助、共助を中心にやっていくしかない場合も想定される。そうすると受援と復興ということに関して想定する地震は、この近隣が被害を受ける直下型地震、それを周辺地域から補助、サポートをいただくということを念頭にプランを考えたいほうがいい。 - 比較的最近、直下型の地震に見舞われた町でどういったものが必要だったかを聞いて、反映するとよい。 - 災害復旧、復興について、自治体同士で助け合うというのは第一にやるべきことだが、支援に来てくれるボランティアの方々には経験を積んでいる方々がいるので、どう活動してもらうかということをしっかり考えるべきである。 - ここが防災拠点となったときに、鎌倉市内のいろいろなところからのここへのアクセスが重要で、アクセスの途中に土砂災害の危険性がある所について、順次対策をしているとは思いますが、安全性を確保していく必要がある。 - 災害医療の観点から、ヘリポート、要人を運ぶだけでなくドクターヘリの視点も含めて、援助を受ける側の立場になったときに拠点となるための施設が重要になってくる。 【復旧・復興】 - 洪水が越流して入ってきて湛水した後、どれくらいの時間で排水できるのかという問題がある。被害を長期化しないよう、出来るだけ速やかに元の状態、元の生活に戻れるようにするために、排水は重要である。 - 全国的な問題として、いつまで仮設住宅に在るかということがある。災害時に、長期化せず、短期のうちに撤収できるような方策が必要である。 【防災教育等】 - 高い想定を言われ過ぎて、避難する気力もなくなってしまい、結果的に防災に対する意識も薄れ、諦めの気持ちになってしまうこともあるので、注意が必要である。 - 避難という観点では、洪水は津波に比べて圧倒的に情報が入るものなので、それをどう活かすかを考えることが必要である。 - 西日本の豪雨で、気象庁が史上初めてテレビ番組を中断させて会見を流すまでしたにもかかわらず、なお 200 数名亡くなったということは大きな問題で、なぜ情報があっても避難できなかったのかということを考えなければいけない。 - ハードはここまで対策したが、ソフトの面でも、みんなで命を守る、みんなで助かるという観点を持って、自分は大丈夫と思っても、他の人も避難できるように自分も避難するというように、地域のコミュニティ力を持っていただくことを考える必要がある。 - 防災はとても先々の話をするので、無駄なのではないかと思われがちだが、目的が非常に明確で、命を守ることに対しては誰も反対しないので、防災を目的に掲げて今を豊かにすることができる。例えば、近隣のコミュニティを促進し結果的に挨拶が多い地域になるとか、その延長で商業施設に來た人にも温かみのある地域であると感じてもらえるなど、防災のモデルとして、いいまちだということがアピールできるのではないかな。 - 地元の既存の自主防災組織は、新規の住民の人数を許容できない場合があるので、新たな住民による自主防災組織を作ってもらうなど考慮が必要がである。